

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成30年3月15日(2018.3.15)

【公開番号】特開2015-166856(P2015-166856A)

【公開日】平成27年9月24日(2015.9.24)

【年通号数】公開・登録公報2015-059

【出願番号】特願2015-18953(P2015-18953)

【国際特許分類】

G 0 3 B 17/02 (2006.01)

G 0 3 B 17/18 (2006.01)

G 0 3 B 15/05 (2006.01)

G 0 3 B 15/02 (2006.01)

G 0 3 B 15/03 (2006.01)

H 0 1 L 51/50 (2006.01)

H 0 5 B 33/14 (2006.01)

H 0 5 B 33/12 (2006.01)

G 0 9 G 3/20 (2006.01)

G 0 9 F 9/00 (2006.01)

G 0 9 F 9/40 (2006.01)

F 2 1 L 4/00 (2006.01)

F 2 1 S 2/00 (2016.01)

G 0 9 G 3/30 (2006.01)

F 2 1 Y 115/10 (2016.01)

F 2 1 Y 115/20 (2016.01)

【 F I 】

G 0 3 B 17/02

G 0 3 B 17/18 Z

G 0 3 B 15/05

G 0 3 B 15/02 F

G 0 3 B 15/03 J

G 0 3 B 15/03 L

H 0 5 B 33/14 A

H 0 5 B 33/14 Z

H 0 5 B 33/12 B

G 0 9 G 3/20 6 8 0 H

G 0 9 G 3/20 6 8 0 E

G 0 9 G 3/20 6 4 2 D

G 0 9 F 9/00 3 6 2

G 0 9 F 9/40 3 0 2

F 2 1 L 4/00 6 2 5

F 2 1 S 2/00 4 8 0

G 0 9 G 3/30 Z

F 2 1 Y 101:02

F 2 1 Y 105:00 1 0 0

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月30日(2018.1.30)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

カメラと、可撓性を有する表示部と、を有する電子機器であって、  
前記表示部は、第 1 の領域と、第 2 の領域とを有し、  
前記第 1 の領域は、前記カメラの被写体に光を出す機能を有し、  
前記第 2 の領域は、前記カメラによって撮影された前記被写体の画像を表示する機能を有し、  
前記表示部は、前記第 1 の領域と、前記第 2 の領域とが互いに異なる向きになるように曲がる機能を有する、  
電子機器。

【請求項 2】

筐体と、カメラと、可撓性を有する表示部と、を有する電子機器であって、  
前記表示部は、前記筐体の第 1 の面に固定されている領域を有し、  
前記カメラは、前記筐体の第 2 の面に固定されている領域を有し、  
前記表示部は、第 1 の領域と、第 2 の領域とを有し、  
前記第 1 の領域は、前記カメラの被写体に光を出す機能を有し、  
前記第 2 の領域は、前記カメラによって撮影された前記被写体の画像を表示する機能を有し、  
前記表示部は、前記第 1 の領域と、前記第 2 の領域とが互いに異なる向きになるように曲がる機能を有する、  
電子機器。